

# 町の考えを問う!

## 一般質問に 7人が登壇

6月定例議会では、7人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。(8月下旬掲載)

▶伊奈町議会ホームページ  
<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>



むらやままさひろ  
村山正弘 議員

下水道事業は公営企業として  
独立採算をめざすべきだ

一般会計から3億円の繰入が必要  
で独立は難しい



下水道整備予定 氷川地区(大針)

**独立採算の公営企業への移行について**  
問 公営下水道事業を公営企業に移行する考えはあるか、また事業計画上の使用料収入は何億円か。  
答 下水道事業は地方財政法上「公営企業」とされ独立採算が原則である。また使用料収入は平成3年〜36年の事業として、約78億円である。  
問 使用料増収施策は何か、また起債残高はどう

**増収策は接続率の向上と使用料改定である。また起債残高は平成22年度末で65億円である。**  
問 整備の進行状況と接続率、計画戸数は。  
答 525haが整備済みで1万1千145世帯94・5%が接続している。  
**東日本大震災と町の対応**

**ジェイアライトの運用**  
問 震災後の大余震は施設作動の基準以下か。  
答 震度4〜5弱以上で作動するが大震災の被害で全国的に運用を休止している。  
**被災避難者の受入れ**  
問 ゆめくるで受入れた方の状況はどうだったか。  
答 福島県いわき市の21名で知事調整で受入れた。

ページ	質問議員	質問事項
8	村山正弘	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伊奈町下水道事業特別会計のあるべき姿</li> <li>●東日本大震災と町の対応</li> </ul>
9	中原敦子	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災の町の対応について</li> </ul>
9	永末厚二	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後の町の施策について</li> <li>●第5次行政改革実施プランについて</li> <li>●平成22年度伊奈町教育委員会事業点検評価報告書について</li> </ul>
10	奥田とみ子	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育環境の充実について</li> <li>●子宮頸がんを始めとする予防接種について</li> </ul>
10	大沢 淳	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北部区画整理地内の土地共有持分の分割登記をすすめるために</li> <li>●住民全体に利益のある入札制度へ</li> <li>●東日本大震災の教訓。災害に強いまちづくりへ</li> </ul>
11	水上邦雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防力の強化について</li> <li>●東日本大震災に関連して</li> <li>●大災害対策を</li> <li>●水害対策について</li> <li>●「いなまる」について</li> <li>●国家公務員賃金削減について</li> </ul>
11	上野克也	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災・防犯対策について</li> <li>●電力不足に対する町の計画について</li> </ul>

震災前と後で、園児・児童・生徒の様子に変化が見られたか

各小・中学校からは、専門的なケアが必要な児童生徒の報告は受けていない



なかほらあつこ  
中原敦子 議員

町立保育所、小・中学校の地震時における対応について

問 園児、児童生徒、保護者に対して、どの様な対応がなされたか。

答 保育所では安全を確認し、保護者に引き渡すまで、通学保育を実施した。小中学校、児童生徒については、地震後、校庭などに避難し、児童生徒の安全と人数の把握確認を行い、集団下校を実施した。

震災後の園児、児童生徒の心のケアについて

問 伊奈町独自で、園児

今後とも注意深く、園児、児童・生徒の様子を把握するための観察を行うよう各学校を指導していく

行政区の自主防災組織について

問 震災時の、自主防災組織は機能したか。

答 各自自主防災組織からは、電話や直接来庁していただき、屋根瓦の被害やブロック塀の被害などの報告や、ブルーシートの要請をいただいた。余震が続く中、心強く感じ



卒業式の様子

人口5万人は計画値か達成値か、今後の施策は

区画整理事業などが5万人計画そのもの。今後は、健康や福祉に重点を置き施策を組む



ながすえこうじ  
永末厚二 議員

問 北部の区画整理も終わり、今後の5万人達成のため、大型住宅開発を実施するデベロッパーなど投入する計画はあるか。

答 5万人の想定は、少子高齢化等の進行の中、新たな産業や市街地整備による人口定着を展開し、活力ある都市形成を図るため設定した。

区画整理事業の展開が、町の住民増加の大きな要因であった。

今後は教育文化、健康福祉、生活基盤整備等の各種施策をバランスよく進め、住民の方々に、安心して暮らせるまちづくりを引き続き続けたい。

町並みの整備や都市計画税、市街化区域の宅地並み課税等、課題はある。市制移行への町民との相談はなされるか。

答 市制移行は決定していない。市制への移行は、メリット、デメリットがある、人口の推移を見守り適切な時期に検討し、町民にも影響があるので、積極的に情報を開示し、意見を聞きたい。

その他、コミュニティの見直し、高齢者に長く生き続けていただくための施策、グラウンドゴルフ場の常設等も質しました。



区画整理で進む住宅開発



おくだ  
奥田とみ子 議員

## 教育環境の充実に どう取り組むか

良好な学習環境の提供を図る

### 教室の暑さ対策

問 屋上の緑化・壁面の緑化（緑のカーテン）窓に対する日射・日照調整をする取り組みは。

答 町教育委員会は、様々な形で支援していく。本年度の対応は、よし「グリーンカーテン」の設置を考える。



南小学校

### 通学路の安全対策

問 大型車の進入、外灯がない暗い道路、交通量が多く歩道がない。危険と思われる通学路の安全対策は。

答 年に一度、教職員、保護者を中心に各小中学校で通学路の総点検を実施。現状の把握と児童生徒に注意喚起・指導を継続しては。

全指導の推進を図る。各種予防接種の周知

問 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチンの周知方法は。

答 広報紙、ホームページ、医療機関でのポスター掲示、冊子、リーフレットでPR中。子宮頸がんは広報紙のみ。

問 学校教育の中で子宮頸がん予防の説明会を開催しては。

答 有効な方法と考えるが教育委員会、学校側と十分調整する必要がある。

## 公共施設の耐震化を

小中学校は来年度すべて完了



おおさわ  
大沢 淳 議員

東日本大震災の教訓、災害に強いまちづくり

問 ライフラインの耐震化。

答 水道施設は耐震補強工事を実施している。配水管や下水道管も機をとらえて耐震化に努めたい。

問 より実践的で多様な防災訓練を。

答 総合防災訓練や地域の取り組みで反映したい。

問 ニューシャトル施設の耐震化状況は。

答 高架橋と走行路は震度7の揺れに耐えられる。問 ニューシャトル緊急時の振り替え輸送の対応。答 JRと路線バス3社

と契約を結んでいる。

原発依存から自然エネルギーへの転換

問 町として自然エネルギー

ギ一普及策の展開を。答 国際社会でも脱原発の機運は高まっている情勢の中で再生エネルギーへの移行は今後の方向である。

問 町として一定の節電も必要だが、教室へのエアコンの設置など子どもたちのため必要な施策の検討や住民サービスそのものが後退しないこと。答 町民の生活に影響を与えないよう、可能な限り通常通りの業務をおこなうこととした。



太陽光発電のモニターパネル



### 消防署職員、定数より5名不足 住民の命・財産を守る職員増を

町職員との関連で考えていく

みずかみくににお  
**水上邦雄** 議員

節池の早期完成を。

答 一層の努力していく

**東日本大震災関連で**

問 町内の被害状況と対応は。

答 屋根瓦破損に対しブルーシートの配布、倒壊したブロック塀の撤去、南小受水槽の仮復旧を行った。

問 被災地への人員・物資援助は。

答 3月19日に物資支援実施。町職員1名、社協

1名予定している。必要な場合、町民にも呼びかけていく。

問 被災者受け入れ、家族単位で。

答 今後、民間賃貸住宅借り上げを予定している。

問 自立できる支援を。

答 就業相談、関係機関と連携し対応していく

問 放射線測定は定期的に。

答 今後の状況を見て対応していく。

問 いなまる2台で範囲拡大と便利性の向上を。

答 2台体制も含め、循環バスのあり方検討していく。



いろいろな消防車

### 防災・防犯対策について

町民の生命、身体及び財産を  
災害から守る



うえのこくや  
**上野克也** 議員

問 東日本大震災後の防災計画の見直しは。

答 今後、国・県の防災計画見直しにそって改定してまいりたい。

被災者支援システムの導入・運用について

問 災害発生時、何より人命救助が最優先、その



消防本部・消防署

の後はきめ細かい被災者支援が求められる。災害時に住民本位の行政サービスが同システムで有益にできるが。

答 できるだけ早い時期の運用と操作訓練を行うしていく。

問 救命は、一分一秒でも早い処置が大切。生命を守るため、救急医療情報キットを導入すべきと思うが。

答 消防署や福祉課などの関係課で十分検討をしていく。

問 防災無線の発信情報を携帯電話のメールに発信及び、携帯電話で確認できるように。また音声自動対応サービス・メール受信観覧の推進は。

答 防犯メールは埼玉県警察メールマガジンを利用してほしい。音声自動対応サービス・メール受信観覧は関係部署と調査研究していきたい。